



## 不透明な時代にこそ、滋賀の確かな未来を!

中東情勢の緊迫化など、不透明な世界情勢が暮らしに与える影響が懸念されます。こうした時こそ、地域に根ざした誠実な県政運営が不可欠であると強く実感しております。

一般会計6,823億円の令和8年度当初予算が可決され、給食費の負担軽減といった将来への投資が進む一方、議論が続く「交通税」については、知事自らが県民に対し責任を持って説明を尽くすべきだと質しました。また、予算特別委員会の委員長として、各分科会から上がった多角的な意見を県当局への要望として一括して伝達しております。

今後も「元気が一番!」を合言葉に、地域の切実な声を真摯に受け止め、滋賀のさらなる持続的発展と安心な暮らしのため、ハツラツと全力で活動してまいります。

### 文スポ・土木・警察常任委員会にて「交通税」について質疑を行いました。

- 特別委員会での議論は承知しているが、土木交通部が中心となって他の議員とも積極的に議論を交わすべき立場にあるのではないかと疑問。
- 常任委員会でこれまで取り上げられておらず、議会の議論をリードすべき立場の自分たちが黙っていていいのかと不安視している。
- 交通税について、県民の皆様にとどの程度まで理解されているのか疑問である。



#### <当局の回答>

- 滋賀地域交通計画は年度初めに特別委員会で調査すると整理されたため、当委員会では報告してこなかったが、求めがあれば応じていきたい。
- 交通税は税制審議会で議論中であり、現在は総務・企画・公室常任委員会に報告している。
- 特別委員会で計画の素案を報告し、今後は県民政策コメントで直接意見を頂く予定である。

- 知事は記者会見では丁寧に説明しているが、議会に向けた直接のメッセージがない。
- 交通税を導入すべきと考えるなら、知事が自ら出向いて議論を深めるべきであり、答弁だけでは「本気度」が読み取れない。
- 広く県民に負担を求めるのであれば、知事が先頭に立って理解を求めべきだが、現在は担当者任せになっているのではないかと疑問。
- この先県民の理解を求める具体的な場面はあるのか。



#### <当局の回答>

- 知事は「新たな税の導入を決めたわけではない」と発言しており、現在は様々な角度から意見を頂戴している過程にある。
- 方向性を決めるタイミングでは、知事の言葉でしっかりと説明することが必要だと考えている。
- 令和8年度から計画はスタートさせたいが、税については説明の時間が必要なため、どのタイミングで導入を目指すかは改めて検討する。

- 市長会に出席したが、首長間の認識に差があり、報告も少なすぎる。どこが主導権を持つのか疑問だ。
- 「財源ありき」の第7章削除を求める意見が反映されず、パブリックコメントに付されているが、多くの意見が出ている。
- 税を求めるなら、知事自らが「利用者負担を求める」覚悟を訴えない限り、県民や市町の理解は得られない。



#### <当局の回答>

- 計画策定が即導入を意味するわけではないが、「税ありき」と受け取られた点は反省している。
- 今後は既存予算のやりくりや優先順位を明確にし、「課税がないと絶対にできない」という表現を改めるなど、原案策定に向けて内容を精査したい。
- また、見直した点については、次回原案提示の際に知事と十分に協議した上で、改めて丁寧に説明していく。

- 首長らは「共通理解がない中での徴収は反対」としており、議会の承認を得たとの誤解を与えるべきではない。
- この温度差をどう解決するのか。組織として明確な着地点を持ち、議会に説明すべきだ。
- 知事のエゴにならないよう、県庁一丸で説明責任を果たしてもらいたい。本議論の内容は、必ず知事と副知事に伝えるように。



#### <当局の回答>

- 指摘を真摯に受け止め、知事・副知事を含めた幹部で認識を共有し、県としての確固たる方針を決定したい。
- 計画策定後も、税の在り方について市町、議会、県民との対話を重ねる旨を原案に書き込む方向で検討している。
- 当局として真正面から説明する気構えを持ち、責任を持って知事へ伝達するとともに、今後の合意形成に努めていく。

(令和7年12月15日・令和8年1月29日の文スポ・土木・警察常任委員会より一部抜粋・要約)



令和8年2月 関西広域連合議会定例会にて以下の6項目について質疑を行いました。

- 現行計画で掲げる目指すべき関西の将来像の基本的な考え方に対する成果と課題
- 関西広域連合と国の出先機関との連携状況
- 各分野におけるビジョン等の共有
- 出先機関の移管に対する考え方
- 防災庁の地方機関の誘致
- 広域連合の改革



滋賀県議会議員  
文スポ・土木・警察常任委員会 / 議会運営委員会  
国スポ・障スポ大会・観光振興対策特別委員会  
関西広域連合議会議員

自民党滋賀県支部連合会 副会長  
第三選挙区支部 幹事長

〈地域での主な役職〉  
・滋賀県体操協会 会長  
・草津市スポーツ協会 会長  
・滋賀県柔道整復師会 顧問  
・草津市バレーボール協会 会長

・社会医療法人「誠光会」理事  
・滋賀県生活衛生協会 顧問  
・滋賀県トラック協会 顧問  
・滋賀県電気工事工業組合 顧問  
・滋賀ビルメンテナンス協会 顧問

活動日記毎日更新中!

奥村よしまさ 検索



LINE 公式アカウント



# 奥村 芳正

事務所 〒525-0041 草津市青地町692-15 サンハイム東草津1F TEL:077-567-1500 FAX:077-567-1588  
自宅 〒525-0042 滋賀県草津市山寺町477 TEL:077-562-4841 FAX:077-567-1588

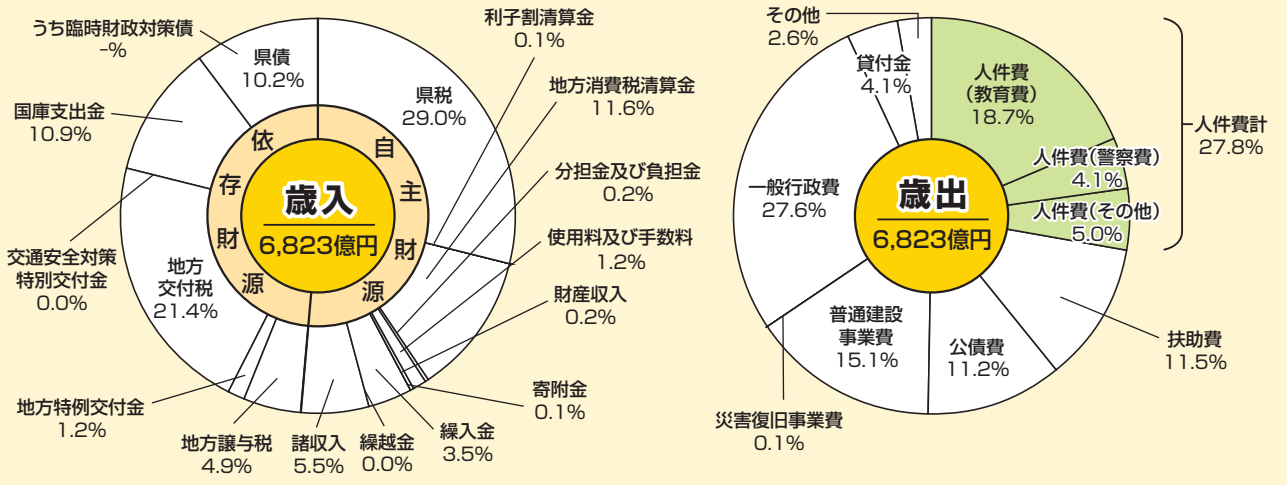
facebookもチェック! → 奥村芳正

# 令和8年度滋賀県一般会計予算案が可決されました。

## 予算規模

<b>一般会計</b> 6,823億円 対前年度当初比・・・+361億円(+5.6%)
<b>特別会計</b> 2,423億円 対前年度当初比・・・+152億円(+6.7%)
<b>企業会計</b> 1,752億円 対前年度当初比・・・+174億円(+11.0%)

※企業会計は収益的支出および資本的支出の合計を示しています。



### ●一般会計の予算額は前年度から増加

人件費や社会保障関係経費などの義務的経費に加え、地方消費税の都道府県間の清算金および市町への税交付金や、新たに実施する小学校の給食費負担軽減事業費の増などによるもの。

### 【歳出の増のうち主なもの】

- 人件費 …………… +143億円
- 社会保障関係経費(扶助費) …………… +64億円
- 公債費 …………… +41億円
- 地方消費税に係る都道府県間の清算金および市町への税交付金 …………… +93億円
- 学校給食費負担軽減事業費 …………… +42億円
- 施設整備の進捗
  - ・新・琵琶湖文化館整備推進事業費 …… +36億円
  - ・医療福祉拠点整備事業費 …………… +32億円
  - ・びわ湖ホール施設整備事業費 …………… +17億円

## 予算特別委員会での意見報告

令和8年3月18日、私が委員長を務めます予算特別委員会にて各分科会より下記の意見報告がありました。(一部抜粋・要約)

### 総務・企画・公室分科会

#### 知事公室(原子力防災)

- 職員の専門性向上のため、福井大学附属国際原子力工学研究所との積極的な連携を継続すること。

#### 総合企画部(保安林活用)

- びわこ文化公園都市の保安林活用にあたっては、周辺の美術館整備計画も踏まえ、慎重に検討すること。

#### 総務部(自治振興)

- 社会情勢の変化に合わせ、市町の新しい課題を捉えた交付金メニューのアップデートを行うこと。

### 文スポ・土木・警察分科会

#### 文化スポーツ部

- びわこ文化公園内の施設整備において、部局間の垣根を越えた「舵取り役」を担い、費用を精査すること。
- 全国障害者スポーツ大会を機に、障害者がスポーツに親しめる体制づくりをサポートすること。

#### 土木交通部

- SNS等による情報発信の更新頻度を上げ、適切に管理すること。
- バス・タクシーの運転士不足解決のため、現状を把握し持続可能な交通網を目指すこと。

#### 警察本部

- 犯罪対策(トクリユウ対策)の継続と市町との連携強化。
- 渋滞緩和と安全確保を両立させた交通信号機の適切な設置。

### 環境・農水分科会

#### 琵琶湖環境部

- 「びわ湖の日」等の認知度が低いため、県民へのさらなる周知・浸透に努めること。
- 内湖の水質改善に向けて、他県の事例も参考に事業を推進すること。

#### 農政水産部

- 農業現場で奮闘する人々が励まされるような、滋賀の農業を元気づける取組を行うこと。
- オーガニック栽培への挑戦を躊躇している層に対し、市町と連携した中長期的な後押しをすること。

### 厚生・産業・企業分科会

#### 健康医療福祉部

- 看護人材確保のため、大学だけでなく専門学校等の養成機関への支援も並行して行うこと。
- 平和祈念館事業において、若い世代が参加しやすいよう事業内容を工夫すること。

#### 商工観光労働部

- 伝統工芸品のデジタル販売において、他の商品に流れないように効果的な導線(オンラインショップ連携等)を検討すること。
- スポーツ施設を活用した合宿誘致のため、文化スポーツ部と連携すること。

#### 病院事業庁

- 当初予算の赤字に対し、病床稼働率の設定や他院との競合状況を分析し、収益改善・コスト削減を徹底すること。

### 教育・子ども若者分科会

#### 子ども若者部

- 児童虐待相談が増える中、特定の窓口に負担が集中しないよう各窓口の強みを周知すること。
- 保育士登録者へのアプローチを工夫し、現状把握と魅力発信につなげること。

#### 教育委員会

- 留学・探究活動において、県庁の担当部局との意見交換の場を設け、活動を深めること。
- 学校への盗撮カメラ探知機導入の際、現場任せにせず運用のガイドラインを示すこと。

